

香川県港湾整備事業経営戦略

団	体	名	:	香川県
事	業	名	:	港湾整備事業
策	定	日	:	令和 3 年 3 月
計	画	期	間	: 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態（高松港）

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用	事業開始年月日	昭和43年6月
職員数	2 人	港 (重要港湾等)	重要港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(1) 事業形態（詫間港）

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用	事業開始年月日	昭和46年4月
職員数	0 人	港 (重要港湾等)	地方港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考え方		高松港(朝日地区・玉藻地区・サンポート地区・香西地区)、詫間港(詫間地区)において港湾整備事業を行っている。整備した野積場・荷役機械・上屋等を貸し付けることで使用料を徴収している。							
施設区分	使用料区分	現行(a)【円】	前回(b)【円】	改定率		前々回(c)【円】	改定率		
		(R元年改正)	(H26年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%		
ふ頭用地	舗装 (1㎡につき)	5.21 (高松港)	5.12 (高松港)	1.02	%	4.98 (高松港)	1.03	%	
		4.67 (詫間港)	4.59 (詫間港)	1.02	%	4.47 (詫間港)	1.03	%	
	未舗装 (1㎡につき)	3.46 (高松港)	3.40 (高松港)	1.02	%	3.31 (高松港)	1.03	%	
		3.12 (詫間港)	3.07 (詫間港)	1.02	%	2.99 (詫間港)	1.03	%	
上屋	荷さばき上屋(高松港) (1㎡につき)	1日	12.62	12.40	1.02	%	12.06	1.03	%
		15日~30日 継続使用	18.95	18.61	1.02	%	18.10	1.03	%
		30日以上	25.30	24.84	1.02	%	24.15	1.03	%
	燻蒸上屋 旅客上屋 (1月につき)	1月	3,130	3,080	1.02	%	3,000	1.03	%

施設区分		現行(a)【円】	前回(b)【円】	改定率		前々回(c)【円】	改定率		
使用料区分		(R元年改正)	(H26年改正)	(a/b)%		(H24年改正)	(b/c)%		
荷役機械	起重機	高松港コンテナターミナルのガントリークレーン	14,250	14,000 (新設)	1.02	%	—	%	
		高松港コンテナターミナルのハーバークレーン	14,250	14,000	1.02	%	18,000	0.78	%
		詫間港コンテナターミナルの起重機	10,360	10,180	1.02	%	9,900	1.03	%
	ストラドルキャリア(高松港)	5,330	5,240	1.02	%	5,100	1.03	%	
	フォークリフト(詫間港)	4,700	4,620	1.02	%	4,500	1.03	%	
引船				%		%			
貯場				%		%			
その他				%		%			

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H29	323,298トン	H30	316,935トン	R1	347,273トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	H29	2,214,324人	H30	2,161,662人	R1	2,965,261人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	H29	143,055,000円	H30	146,261,000円	R1	144,842,000円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	79.8%	H30	86.4%	R1	79.1%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	18.4%	H30	15.8%	R1	18.0%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H29	58.3%	H30	56.3%	R1	46.2%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	H29	40%	H30	44%	R1	47%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H29	2.7%	H30	2.9%	R1	3.1%

【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】
 経営収支比率、経費回収率共に100%を下回っている。また、他会計補助金比率が50%程度であることから、他会計からの繰入金に依存している経営状況にある。高松港コンテナターミナルの整備を推進してきたことから、年間取扱量は増加傾向にある。今後もコンテナターミナルの整備を行い、荷役機能の強化等に一層取り組み、引き続き取扱量の増加に努める。
 今後の課題としては、利用実績が少ない施設等の見直し(廃止・処分等)を検討するなど、経営の改善を図る必要がある。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

<p>高松港については、今後20～30年後を見据えた将来の在り方を検討する長期構想を令和3年度中に策定することとしている。</p> <p>また、高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの物流拠点化に向けた企業の誘致を推進するとともに、国の直轄事業による12m岸壁の全面供用開始に向けた航路浚渫や、高松・神戸航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模震災時の緊急輸送機能を確保するため、複合一貫輸送ターミナル整備の促進に努めている。</p> <p>高松港においては、今後取扱貨物量が増加することを見込んでいる。</p> <p>詫間港においては、コンテナ貨物、バルク貨物の取扱量が減少傾向にあることから、県と三豊市の取り組みとして、詫間港コンテナターミナルの利用促進や活用方法等について検討している。</p>
--

(2) 使用料収入の見直し

使用料収入の見直しについては、高松港の国際物流ターミナルや複合一貫輸送ターミナルの整備に伴い、取扱貨物量の増加が見込まれ、使用料収入は増加していくと考えている。また、現在のコロナ禍の影響による観光客等の動向が不透明ではあるが、近年、瀬戸内国際芸術祭が3年に一度開催されており、開催年度については、ターミナルビルでの上屋使用料について一定の増収を見込んでいる。
また、高松港香西(西)地区においては、現在野積場使用料等を料金収入としており、その財源をもとに事業をする際に借り入れた県債を毎年返済している。今年度より県債の償還額を使用料収入が上回ったため一般会計に繰出しを行っている。
詫間港については、ターミナルの活用方法等を検討し、使用料収入の増加に努める。

(3) 施設の見直し

適正な管理運営を行うため、老朽化施設の修繕方法を検討することで、維持管理コストの削減に努めつつ、施設の延命化を図る。

(4) 組織の見直し

現在、県職員が当該施設の管理事務等を行っており、職員給与費の大部分は一般会計から支出している。引き続き効率的な事業執行を行い、人件費の抑制を図る。

3. 経営の基本方針

ふ頭用地の整備による物流機能の強化及び大規模地震時の緊急物資輸送機能の確保を行う。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	外貨コンテナ取扱量 R2:38,300TEU → R7:44,000TEU
----	---------------------------------------

過去の実績の伸びを踏まえ、施設整備による荷役効率の向上に加え、国内外の荷主や船社に対して積極的なポートセールス活動を実施することにより、現状の取扱貨物量の増加を目指す。
ガントリークレーンについては、令和13年度以降も、残耐用年数があるため、定期的な点検・修繕を行うことで長寿命化を図る。なお、ハーバークレーン及びストラドルキャリアについては、耐用年数は経過しているが、定期的な点検、必要に応じた修繕を行っているところであり、引き続き、長寿命化に努める。
また、詫間港ジブクレーンについては、令和5年度中の売却を目標とする。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	取扱貨物量等の増加により、荷役機械の利用促進を図るとともに、施設の使用料等の収入増に努める。
----	--

使用料については、社会経済動向を反映した料金設定を行うことが必要である。また、企業債などを活用し、今後、施設がより活用しやすいように計画策定を行っていく。国際物流コンテナターミナル事業や複合一貫輸送ターミナル事業の整備が完了し、施設を供用することにより、今後の施設の使用料収入の増加を見込む。
また、3年に1度開催されている瀬戸内国際芸術祭の開催年度には、高松港ターミナルビルでの使用料の増収を見込む。
一方、施設の老朽化に伴い、施設の修繕も必要となってくることから、使用料で補いきれない場合には、他会計からの繰入金で補填する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費、管理運営費等(施設の維持管理や警備委託については外部発注を行っている)は、大きな変動がないものと予測されるが、より効率的な運営に努める。
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	なし
投資の平準化	既存施設を適切に維持管理する。
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	社会情勢等から見直しが必要であれば適宜改定を行う。
企業債	今後大規模修繕が必要となった際に、県債を財源とすることも検討する。
繰入金	適正な運用を行う。
資産の有効活用等による収入増加の取組	施設の利用促進を図るため、現状の利用状況の把握に努める。
その他の取組	瀬戸内国際芸術祭の運営者等との連携による施設の利用促進を図る。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	施設の警備や清掃について外部に委託を行っていく。
管理運営費	適正な管理運営を行っていく。
職員給与費	適正な職員給与費の積算を行っていく。
その他の取組	歳入が歳出を上回っている事業については一般会計に繰出しを行っていく。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、利用者の要請や社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていく。具体的には、毎年の決算が公表された後、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合性を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画を修正する。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分	年 度													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	798,758	636,307	842,704	651,355	660,546	670,653	651,743	667,891	684,269	686,665	682,105	597,964	581,160
	(1) 営 業 収 益 (B)	146,261	144,842	150,544	145,885	158,885	176,885	179,885	182,885	179,885	179,885	182,885	179,885	179,885
	ア 料 金 収 入	146,261	144,842	150,544	145,885	158,885	176,885	179,885	182,885	179,885	179,885	182,885	179,885	179,885
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	652,497	491,465	692,160	505,470	501,661	493,768	471,858	485,006	504,384	506,780	499,220	418,079	401,275
	ア 他 会 計 繰 入 金	520,531	371,776	544,064	373,469	369,658	361,265	356,713	369,861	389,239	391,635	384,075	302,934	286,130
	イ そ の 他	131,966	119,689	148,096	132,001	132,003	132,503	115,145	115,145	115,145	115,145	115,145	115,145	115,145
	2 総 費 用 (D)	345,418	349,155	333,569	329,901	330,538	335,155	335,861	330,390	329,469	326,275	323,076	320,003	317,345
	(1) 営 業 費 用	269,719	270,574	269,358	270,722	269,690	274,705	275,096	268,286	268,286	268,286	268,286	268,286	268,286
	ア 職 員 給 与 費	16,586	4,644	4,864	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	253,133	265,930	264,494	265,812	264,780	269,795	270,186	263,376	263,376	263,376	263,376	263,376	263,376
	(2) 営 業 外 費 用	75,699	78,581	64,211	59,179	60,848	60,450	60,765	62,104	61,183	57,989	54,790	51,717	49,059
	ア 支 払 利 息	55,332	49,200	43,923	42,230	43,899	43,501	43,816	45,155	44,234	41,040	37,841	34,768	32,110
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他	20,367	29,381	20,288	16,949	16,949	16,949	16,949	16,949	16,949	16,949	16,949	16,949	16,949	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	453,340	287,152	509,135	321,454	330,008	335,498	315,882	337,501	354,800	360,390	359,029	277,961	263,815	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	374,102	415,904	550,000	218,000	242,000	319,000	339,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	(1) 地 方 債	374,102	253,000	550,000	218,000	242,000	319,000	339,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金													
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他		162,904											
	2 資 本 的 支 出 (G)	827,442	703,056	1,059,135	539,454	572,008	654,498	654,882	356,501	373,800	379,390	378,029	296,961	282,815
	(1) 建 設 改 良 費	246,006	212,685	536,397	196,564	221,596	293,615	313,190						
	ウ ち 職 員 給 与 費		3,923	2,138	5,421	2,331	10,597	11,303						
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	579,570	455,356	513,410	331,554	337,650	346,649	327,456	342,261	356,884	362,471	360,662	279,146	264,998
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		33,440											
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金			9,328	11,336	12,762	14,234	14,236	14,240	16,916	16,919	17,367	17,815	17,817	
(5) そ の 他	1,866	1,575												
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 453,340	△ 287,152	△ 509,135	△ 321,454	△ 330,008	△ 335,498	△ 315,882	△ 337,501	△ 354,800	△ 360,390	△ 359,029	△ 277,961	△ 263,815	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分													
収支再差引 (E)+(I) (J)													
積立金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)													
前年度繰上充用金 (M)													
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)													
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実質収支黒字 (P)													
(N)-(O) 赤字 (Q)													
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	86	79	99	98	99	98	98	99	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	146,261	144,842	150,544	145,885	158,885	176,885	179,885	182,885	179,885	179,885	182,885	179,885	179,885
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)	4,998,160	4,695,165	4,390,832	4,567,048	4,403,499	4,255,349	4,203,077	4,154,661	3,772,543	3,388,032	3,008,529	2,713,615	2,435,507

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分													
収益的収支分	520,531	371,776	544,064	373,469	369,658	361,265	356,713	369,861	389,239	391,635	384,075	302,934	286,130
うち基準内繰入金	520,531	371,776	544,064	373,469	369,658	361,265	356,713	369,861	389,239	391,635	384,075	302,934	286,130
うち基準外繰入金													
資本的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
合 計	520,531	371,776	544,064	373,469	369,658	361,265	356,713	369,861	389,239	391,635	384,075	302,934	286,130